

投資情報 ウィークリー

2020/10/12



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2020年10月12日号

調査情報部

今週の見通し

8日に日経平均はほぼ8カ月振りの高値を付けた。トランプ大統領の早期退院、大統領選挙でバイデン氏が圧勝し大規模な財政支出が実施される可能性もあるとの見方などから、追加景気策を巡る共和・民主両党の協議状況を気にしながらも、相場はリスクオンムード商状。米10年債利回りや米国株が上昇したことを受け、日本株にも幅広く買いが広がった。ソフトバンクGが8日までで9連騰した他、半導体関連株、海運、鉄鋼、機械などの景気敏感株も大きく上昇、好決算を発表した小売株の一部銘柄も急伸した。個人投資家を中心に中小型の成長株物色も旺盛で、マザーズ指数(8日まで)は15%強、小型株指数は6%強、中型株指数は4%のそれぞれ上昇。海外株では、米国株や伯ボベスパ、独DAX指数が上昇した。その他市場では、ドル円が106円台前半に一時入り、原油価格は一転して急騰、1カ月振りの高値を付けた。

今週の日本株は、米大統領選挙、米景気対策に絡んだニュースを気にするものの、相対的な出遅れ感や割安感、新政権の政策余地(補正予算、構造改革等)、欧米に比べてコロナの新規感染者数の落ち着き、企業の変化(親子上場解消・資産効率化の流れ)、需給動向(待機資金、日銀のETF買い)などから、総じて底堅く推移するとみている。その中で、個別銘柄の業績への関心が一段と高まろう。決算発表日を前に会社計画を既に上方修正している銘柄も散見されるが、米国では13日のシティG、JPモルガンなど大手金融機関、日本では15日のファーストリテ、22日のディスコを皮切りに、決算発表シーズンを迎える。注目点は3点。まず、コロナ禍での会社計画がそもそも保守的ではあるが、実績、見通しがマーケット・コンセンサスというハードルを越えられるかが鍵(ニューノーマル銘柄のハードルは若干高そう)。例えば、2度目の上方修正を発表したダイキンの株価は9月3日を高値に調整気味で推移している(当社では中長期的な空調、換気需要拡大、業績拡大が続くとみて悲観的に考えていない)。2点目は、10~12月期以降の世界及び日本の景気、業界環境を会社側がどう考えているかであろう。FRBのパウエル議長は6日の講演で、追加の財政政策がなければ米景気回復は脆弱になると指摘したが、現状では選挙前までに大規模な対策が纏まる可能性は小さくなってきたようだ(但し、部分対策は可能か)であり、足元で出遅れている景気敏感株を積極的に買うタイミングにはなさそうだ。3点目は配当などの株主還元計画。世界がコロナ前まで完全に戻るには時間が掛かりそう(戻らない可能性も)で、投資家が期待する株主還元(例えば株主優待、自社株買い)が続けられるかを改めて確認したいところ。以上の観点から、半導体、5G、AI、DX、FA、ロボット、非接触、中国・アジア市場関連など、中・長期的に成長が期待されるテーマに関する銘柄などの選別投資を考えている。その他の材料では、中国の景気動向(9月の経済指標、国慶節期間の個人消費など)、英国とEUのFTA交渉の行方、13日のアップルのイベントなどに注目している。(増田 克実)

日経平均(週足:円)

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆東証1部3月期決算で中間・通期見通しに対する第1四半期実績の進捗率が高い主な銘柄群

今週から3月期企業の中間決算発表が始まる。コロナ禍で業績が低迷する企業が目立つ中、中間・通期業績見通しに対して、第1四半期実績の進捗率が高水準で、業績が堅調に推移している企業も存在する。テクニカル的に好位置にある銘柄も多く、取組良好な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 東証1部3月期決算で中間期・通期業績見通しに対する第1四半期実績の進捗率が高い主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	上期予想に 対する1Q 進捗率(%)	通期予想に 対する1Q 進捗率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
2432 ディーエヌエ	1987	30.6	1.26	1	-	222.5	111.2	1.49	17.59	29.98
3182 オイシックス	3210	101.6	6.17	-	9.6	216.5	92.0	7.64	12.01	33.42
2802 味の素	2141	36.6	2.07	1.49	-3.7	173.8	73.9	1.26	8.34	11.64
7483 ドウシシャ	2061	19.8	1.04	2.42	-12.1	141.3	60.4	56.54	5.33	19.99
8174 日ガス	5300	26.4	3.03	1.88	14.2	133.4	31.2	0.38	12.46	18.19
2681 ゲオHD	1648	21.8	0.91	2.06	-40.5	125.6	56.9	0.98	2.48	10.95
8002 丸紅	613.7	10.6	0.68	2.44	-	124.5	62.2	3.81	5.04	13.48
4617 中国塗	1000	18.5	1	3.4	27.9	114.7	35.3	0.33	1.62	12.17
9956 パローHD	2780	21.9	1.09	1.87	1.9	112.9	55.1	1.44	6.68	18.87
9684 スクエニHD	6720	23.5	3.48	1.04	55.8	112.4	48.3	2.11	1.79	14.86
4581 大正薬HD	6910	42.4	0.77	1.44	-8	111.2	48.3	0.66	5.29	5.44
9412 スカパーJ	460	17	0.59	3.91	-22.3	108.7	47.8	2.12	7.02	8.13
8584 ジャックス	1767	8.1	0.39	5.09	-46.1	98.8	43.9	18.72	3.11	2.01
6101 ツガミ	1275	34.7	1.99	1.88	-31.9	98.7	61.2	1	14.43	24.49
4523 エーザイ	9614	41.1	4.06	1.66	-29.7	98.3	36.1	2.58	4.67	11.38
9468 カドカワ	2945	23.5	1.7	1.01	-9	96.3	48.1	2.6	13.85	34.1
8830 住友不	3083	11.2	1.05	1.23	-13.8	95.5	44.2	0.58	1.99	4.47
2175 エスエムエス	3245	59	13.76	0.26	1.6	94.3	46.7	0.4	13.1	22.01
3635 コーテックHD	5210	38.9	5.17	1.19	21.9	94.3	38.9	0.69	19.23	38.16
9375 近鉄エクス	2235	16	1.35	1.34	9	91.1	43.2	0.16	7.65	18.54
8515 アイフル	280	7.5	1.01	-	999.9	91.1	37.2	6.25	11.73	14
8589 アプラス	77	58.7	5.99	-	-20.2	87.2	62.3	6.2	8.45	12.9
2146 UT	3635	56.4	9.14	-	-49.5	86.9	43.5	0.43	17.36	43.52
4182 菱ガス化	2018	24.6	0.84	3.46	-16.4	84.6	39.0	1.93	8.22	20.05
4980 デクセリ	1151	99.9	1.42	2.95	-20.3	79.0	35.5	4.4	12.25	26.58
6501 日立	3677	10.6	1.17	2.58	232.8	77.6	56.6	3.66	4.57	7.69
3254 プレサンス	1457	4.4	0.76	2.67	-3.1	77.3	38.6	0.78	8.06	15.15
6134 FUJII	2142	20.8	1.13	1.4	-33.9	74.4	52.6	0.45	7.78	12.17
2281 プリマ	3145	17.7	1.7	1.9	-8.5	74.2	39.7	1.58	4.42	12.51
6273 SMC	58310	53.8	3.06	0.68	-36.9	73.5	36.8	1.23	1.4	5.25
2121 ミクシィ	3080	27.3	1.28	3.57	-17.3	73.5	52.5	2.28	24.52	42.4
8806 ダイビル	1288	21.2	0.94	1.63	-7.9	71.6	35.8	0.46	14.93	21.67
9303 住友倉	1355	17.4	0.67	3.54	-22	70.1	34.4	0.33	3.49	4.85
3231 野村不HD	2054	12	0.67	3.89	-32.9	70.1	31.5	1.12	3.19	6.13
6967 新光電工	1978	38.1	1.91	1.26	128.5	70.1	42.7	2.23	16.22	27.58
9989 サンドラッグ	4045	20.9	2.49	1.68	-9	70.0	32.1	0.17	4.43	8.61
8001 伊藤忠	2684	9.9	1.29	3.27	-43	69.4	34.7	1.19	3.35	10.86
1893 五洋建	675	10.4	1.37	3.7	-17	69.1	31.5	0.69	4.91	12.53
4528 小野薬	3273	26.7	2.8	1.37	2.9	69.0	34.5	12.49	3.21	8.49
4708 リライあ	1264	18.7	2.04	3.08	-36.3	68.9	32.2	0.58	3.51	8.08
9715 トランスコス	2746	17.7	1.54	1.67	10.6	68.4	34.6	14.86	-1.2	7.78
1881 NIPPO	2910	12.3	0.97	2.06	12.5	68.0	30.0	0.26	3.1	8.15
7832 パンナムHD	7829	52.1	3.9	0.53	-36.7	66.9	40.4	0.26	16.4	25.34
9143 SGHD	5560	28.2	4.46	1.11	10.5	65.5	32.4	0.29	17.54	38.02
5444 大和工	2608	43.2	0.55	3.06	-26.5	65.0	44.0	0.7	4.79	12.26
3762 テクマト	2425	48.1	7.25	0.61	6	64.9	30.4	6.5	15.31	29.54
8572 アコム	463	14.5	1.69	0.86	-20.1	64.8	43.2	4.64	11.29	10.5
6586 マキタ	5070	36.9	2.39	0.76	-19.7	63.3	31.1	0.49	7.61	21.28
8439 東京センチュ	5960	16.1	1.29	2.28	-17.7	62.8	33.5	0.09	3.72	15.75
4540 ツムラ	3335	19.6	1.24	1.91	-8.9	61.2	32.1	0.21	10.48	13.12
6035 IRジャパン	12470	79.1	41.58	0.56	19.1	60.6	31.3	72.14	-1.53	15.95

※指標は10/8日時点、業績は日経予想、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

3633 GMOペパボ

個人向けレンタルサーバーや EC 支援が主力だが、ハンドメイド品フリマアプリ「minne」も展開。20 年 12 月期第 2 四半期(1~6 月)業績は売上高が前年同期比 21.1%増の 53.52 億円、営業利益が同 23.2%増の 6.23 億円と、過去最高となった。新型コロナの感染拡大を受けて、オフラインからオンラインへの流れが加速したことから、ネットショップ開業・作成サービス「カラーミーショップ」が堅調だったほか、巣ごもり需要の拡大を背景に、オリジナルグッズ作成・販売システム「SUZURI」やハンドメイドマーケットサービス「minne」も好調に推移した。一方、フリーランス向けファクタリングサービスの「FREENANCE」は企業の経営悪化や方針転換などの影響を受けた。なお、主力のホスティング事業は微増収微増益だった。通期見通しは据え置かれているが、巣ごもり需要を背景に EC 関連サービスが好調に推移しており、通期計画に対する中間期までの進捗率は売上高で 55.8%、営業利益で 75.2%となっている。下期は EC 関連サービスへのプロモーション等の投資を計画しているため、通期計画は据え置かれているが、EC 関連事業の好調は今後も続くと思われることから、費用増をこなして業績上振れとなる可能性もあろう。決算発表は 11 月 4 日予定。

(大谷 正之)

4384 ラクスル

2021 年 7 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 25.6%増から 30.3%増の 270.0 億円から 280.0 億円、売上総利益が前期比 30.9%増から 40.0%増の 64.5 億円から 69.0 億円、(non-GAAP)営業利益が前期比 4.5 億円から 6.5 億円改善の 3.0 億円から 5.0 億円。通期の業績予想は今期中に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が再発令されないことが前提となっており、新型コロナウイルスの影響からの段階的な回復を見込んでいることから、下期偏重の業績予想となっている。利益面ではコロナ禍で収益性重視の経営にシフトしており、前期に引き続き売上総利益率の更なる改善を見込んでいる一方で、市況の回復を受けて成長投資を再開することから、(non-GAAP)営業利益は 3.0 億円から 5.0 億円での推移を見込んでいる。

(下田 広輝)

5105 TOYO TIRE

20 年 12 月期第 2 四半期(1~6 月)業績は売上高が前年同期比 15.7%減の 1505.8 億円、営業利益が同 48.3%減の 79.2 億円となった。主力のタイヤ事業は北米市場における市販用タイヤが新型コロナの影響で販売量、売上高ともに減少したものの、第 2 四半期(4~6 月)には前年並みを回復した。また、欧州市場でも市販用、新車用とも大きく減少した。国内市販用タイヤも新型コロナの影響や前年度の値上げ前の駆け込みの反動で前年度を下回った。タイヤ事業全体では前年同期比 13.6%減収、39.6%減益となった。自動車部品事業も新型コロナの影響で完成車メーカーの生産調整の影響を受け、同 29.5%減収、営業赤字拡大となった。なお、免震ゴム問題の補償費用等 17.5 億円を特別損失として計上している。通期の見通しは新型コロナの影響が見通せないため、5 月 12 日にいったん取り下げられたが、今回は売上高が前期比 12.6%減の 3300 億円(当初計画 3860 億円)、営業利益が同 22.0%減の 300 億円(同 440 億円)とする見通しを発表した。会社側では新型コロナの影響下でも主力の北米 SUV 向け大口径タイヤの販売が好調に推移していること(6 月は前年同期比 30%増)、原材料価格の低下による増益効果が期待されること、純利益 4 割減の保守的シナリオでも期初計画通り 45 円の配当を維持するとしたことなどが評価されよう。信用取り組み 0.39 倍。決算発表は 11 月 13 日予定。

(大谷 正之)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7453 良品計画

6~8月期の営業収益(売上高)は1006億円(前四半期比+27.8%)、内訳は国内が705億円(同+36.2%)、海外は300億円(同+11.6%)、海外では東アジア事業が258億円(同+32.6%)、欧米事業と西南アジア・オセアニア事業が合わせて41億円(同-43.2%)。東アジア事業の中国では店舗営業が再開され回復傾向、オンラインストアの売上も好調。営業利益では37億円と、3~5月の28億円の赤字から大幅に回復。牽引役となった国内事業は巣籠り需要により食品、生活雑貨などの売上が6月以降伸びている。ただ、海外店舗の休業、時短営業などにより、収益性の低下から固定資産の減損損失142億円を計上したことで、通期最終損益は169億円の赤字。21年8月期は通期で営業収益4876億円、純利益348億円、新規出店数は海外で30、国内16を計画。

(東 瑞輝)

7701 島津製作所

第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比0.7%減の801.7億円、営業利益が同36.3%増の60.8億円となった。計測器事業は4月に発売したPCR検査用新型コロナ検出試薬キットが急速に立ち上がり業績貢献したほか、環境機器も国内外で増加したが、ロックダウンなどの影響により欧米を中心に液体クロマトグラフや質量分析システム、素材・自動車産業向け試験機などが苦戦した。セグメント収益は前年同期比4.0%減収となったものの、営業利益は経費抑制の徹底などにより同9.7%増益となった。医用機器事業では回診用X線撮影装置が海外を中心に新型コロナの肺炎診断用途で拡大したが、その他の機器は病院の設備投資延期などにより減少した。セグメント収益は同2.1%減収となる一方、営業利益は0.43億円と前年同期の5.1億円の赤字から改善し、黒字転換となった。航空機器事業は民間航空機向けが減少した半面、国内の防衛関連向け大口案件の寄与で大幅に増加し、同24.7%増収、営業損失は0.39億円と前年同期の1.44億円の赤字から改善した。産業機器事業はターボ分子ポンプが半導体市場の回復を受けてアジア、北米を中心に大きく伸びたが、油圧機器は新型コロナの影響で厳しかった。セグメント収益は同11.3%増収、147.5%増益となった。通期見通しは依然先行き見通しが不透明なため、売上高3400億円(前期比11.8%減)、営業利益220億円(同47.4%減)で据え置かれたが、通期計画の営業利益に対する第1四半期の進捗率は27.6%と好調で、前年同期(10.6%)を大きく上回っている。新型コロナの感染再拡大や半導体市場の回復を受けて、第2四半期以降も堅調な業績拡大が期待されよう。10月9日決算発表予定。

(大谷 正之)

7818 トランザクション

イベントグッズやキャラクターグッズなどのカスタム雑貨を中心に、ステーションナリーなどのデザイン雑貨やエコバックなどのエコ雑貨、マスクやミラー・ポーチなどヘルスケア・ビューティー雑貨などを手掛けている。同社は10月5日、8月31日に発表していた20年8月期予想(売上高・営業利益)を再度上方修正した。下期は新型コロナの影響で、エンタテインメント業界におけるイベント物販品やトラベル関連製品等が大きく落ち込む一方、ウイルス感染対策品の伸長に加え、7月のレジ袋有料化によるエコバッグの好調でカバーした。中間期に一旦未定としていた経常利益以下も公表され、売上高184.72億円(前期比12.2%増)、営業利益28.02億円(同36.9%増)、経常利益28.56億円(同37.8%増)とした。また、期末配当も当初予想の17円から18円に引き上げられた。続く2021年8月期は引き続きエコ雑貨の好調に加え、新型コロナの感染予防定着で、感染対策品需要の堅調が予想される中、ヘルスケア・ビューティー雑貨などの堅調が見込まれるほか、「Go To イベント」キャンペーンの効果などにより、イベント物販品の回復も期待されよう。10月14日決算発表予定。

(大谷 正之)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜国内スケジュール＞

10月12日(月)

- 8月機械受注(8:50、内閣府)
- 9月中古車販売(11:00、自販連)
- 8月産業機械受注(11:00、産機工)
- 9月工作機械受注(15:00、日工会)
- 大阪都構想住民投票告示(11月1日投開票)

10月13日(火)

- 9月マネーストック(8:50、日銀)
- 上場 日通システム<4013>東M

10月14日(水)

特になし

10月15日(木)

- 8月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

10月16日(金)

- 上場 アースインフィニティ<7692>JQ

＜国内決算＞ ※時間は未定

10月12日(月)

- 【1Q】タマホーム<1419>、コスモス薬品<3349>、インタアクション<7725>
- 【2Q】ホギメデカル<3593>、コーナン商<7516>

10月13日(火)

- コシダカHD<2157>、チームスピ<4397>
- 【1Q】Sansan<4443>
- 【2Q】Jフロント<3086>、メディアドゥ<3678>、高島屋<8233>、イズミ<8273>、東宝<9602>、アークス<9948>

10月14日(水)

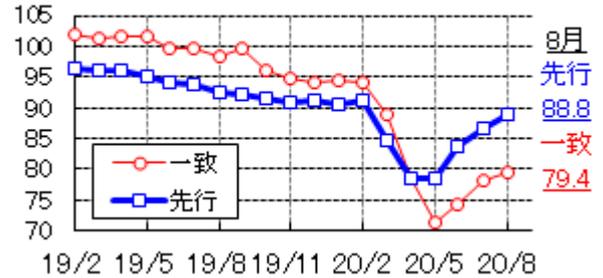
- サイゼリヤ<7581>、USEN NEX<9418>
- 【1Q】UUUM<3990>
- 【2Q】いちご<2337>、ABCマート<2670>、クリレス<3387>、コマダ<3543>、ロコンド<3558>、リックソフト<4429>、IDOM<7599>、リンガーハット<8200>

10月15日(木)

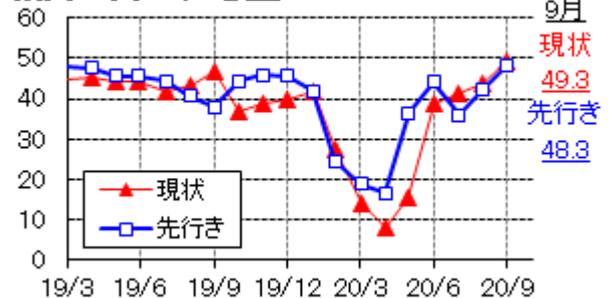
- ウエスト<1407>、出前館<2484>、ユーピーアール<7065>、ファーストリテ<9983>
- 【1Q】Gunosy<6047>
- 【2Q】北の達人<2930>、ドトル日レス<3087>、TKP<3479>、テラスカイ<3915>、サーバワク<4434>、ベクトル<6058>、ロゼッタ<6182>、ペイカレント<6532>、RPA<6572>、松竹<9601>
- 【3Q】マネーフォワ<3994>

【参考】直近で発表された国内の主な経済指標

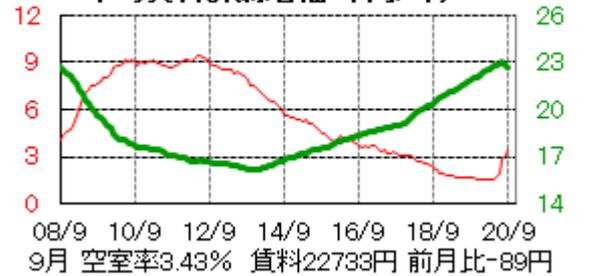
景気動向指数 CI



景気ウォッチャー調査 DI



都心オフィス空室率(細線左軸:%)、平均賃料(太線右軸:千円/坪)



Bloombers データより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
9月 非製造業PMI 確報	46.9 ↑
8月 景気一致指数 速報	79.4 ↑
8月 景気先行指数 速報	88.8 ↑
8月 国際収支、経常収支	2.1兆円 ↑
8月 国際収支、貿易収支	4132億円 ↑
9月 景気ウォッチャー調査現状	49.3 ↑
9月 景気ウォッチャー調査先行き	48.3 ↑
9月 都心オフィス空室率	3.43% ↑
9月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.39% ↑
8月 家計支出 前月比	+0.8% ↑
8月 家計支出 前年比	-6.9% ↑
8月 現金給与総額 前年比	-1.3% -
8月 実質賃金総額 前年比	-1.4% ↑
8月 残業代 前年比	-14.0% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜海外スケジュール・現地時間＞

10月12日(月)

- IMF・世銀年次総会と関連会合(18日まで)
- ロシアなど6カ国合同軍事演習(16日まで)
- ノーベル経済学賞(ストックホルム)
- 休場 カナダ(感謝祭)、コロンビア(民族祭)、
ブラジル(聖母の日)

10月13日(火)

- 中 9月貿易統計
- 独 10月ZEW景気期待指数
- 米 9月消費者物価
- 米 9月財政収支
- OPEC月報
- アップル、新型 iPhone など新製品披露イベント
- 休場 タイ(ラーマ9世国王記念日)

10月14日(水)

- 欧 8月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 9月卸売物価
- G20財務相・中央銀行総裁会議(テレビ会議)

10月15日(木)

- 中 9月国消費者物価・卸売物価
- 米 9月輸出入物価
- 米 10月NY州製造業景況指数
- 米 10月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- EU首脳会議(16日まで、ブリュッセル)
- 英EUの自由貿易協定(FTA)交渉合意期限
- 米大統領選候補者第2回テレビ討論会

10月16日(金)

- 欧 8月ユーロ圏対外貿易収支
- 欧 9月欧州新車販売
- 米 9月小売売上高
- 米 9月鉱工業生産・設備稼働率
- 米 8月企業在庫
- 米 10月ミシガン大消費者景況感指数

＜海外決算＞

10月13日(火)

- JPモルガン、J&J、シティグループ

10月14日(水)

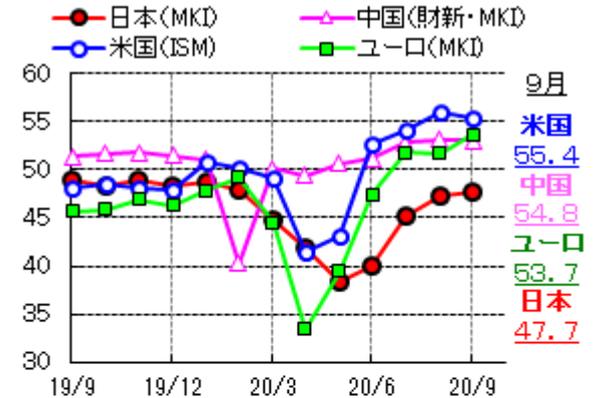
- ウェルズファーゴ、ゴールドマン、ユナイテッドヘルス、
アルコア

10月15日(木)

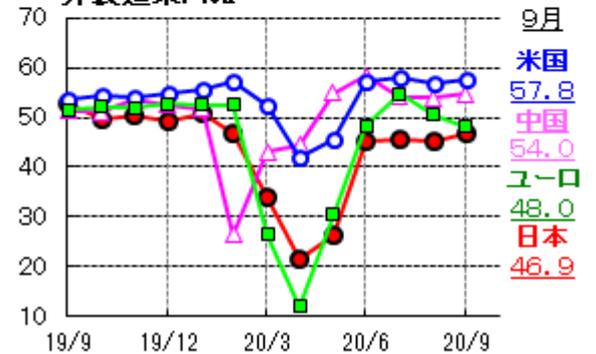
- ウォルグリーン、インテューイティブ・サージカル、
モルガン・スタンレー

【参考】直近で発表された海外の主な経済指標

各国の製造業PMI(米国はISM)



非製造業PMI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
米 9月 非農業部門雇用者数増	+66.1万人 ↓
米 9月 失業率	7.9% ↓
米 8月 製造業受注 前月比	+0.7% ↓
米 8月 耐久財受注 前月比 確報	+0.5% ↑
米 9月 非製造業PMI マークイット 確報	54.6
米 8月 貿易収支	-6710億\$ ↑
米 9月 ISM非製造業景況指数	57.8 ↑
欧 9月 非製造業PMI マークイット 確報	48.0 ↑
欧 9月 失業率	8.1% ↑
欧 8月 小売売上高 前月比	+4.4% ↑
欧 8月 小売売上高 前年比	+3.7% ↑
独 9月 非製造業PMI マークイット 確報	50.6 ↑
独 8月 鉱工業生産 前月比	-0.2% ↓
独 8月 鉱工業生産 前年比	-9.6% ↑
中 9月 非製造業PMI マークイット	54.8 ↑

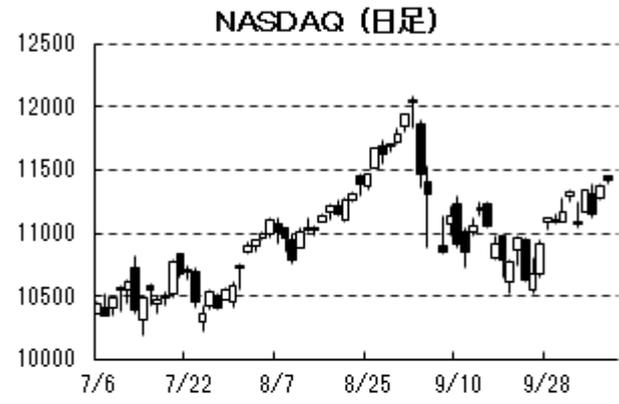
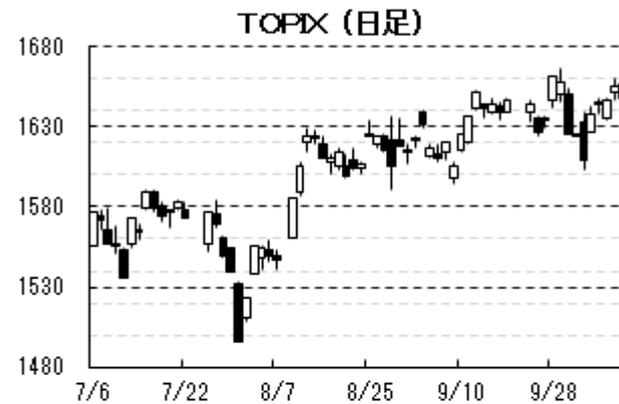
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

10/9 16:16 現在



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2020年10月9日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年10月9日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
加 入 協 会
当 社 が 契 約 す る 特
定 第 一 種 金 融 商 品
取 引 業 務 に 係 る 指
定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
北陸財務局長(金商)第14号
日本証券業協会
特定非営利活動法人
証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。